

株式会社セキュア（証券コード：4264）

2026年12月期第2四半期決算説明資料

FY2026 Q2 Financial Results Presentation

営業利益 前期比+99%、進捗率は37%だが当初計画通りの進捗
下期に向けて案件の積み上げは順調

< 戦略的提携とグループシナジーで、中長期の成長を力強く牽引 >

SECURE

Company
SECURE Inc.

Ver.
2026/8/13

01

会社概要

- 01 会社概要
- 02 業績ハイライト (FY2026 Q2)
- 03 業績見通し (FY2026)
- 04 成長戦略
- 05 Appendix

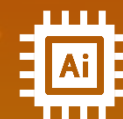
Mission

Make place Secure
Upgrade place Smart



Vision

AI × セキュリティで
新しい価値を創る



AI

(画像認識)



セキュリティ

基礎情報

会社名	株式会社セキュア（英文表記：SECURE, INC.）
代表者	代表取締役 谷口辰成
設立	2002年10月（第2創業 2010年）
資本金	1,762,175,500円（2026年6月末現在）
本社	〒163-0220 東京都新宿区西新宿二丁目6-1 新宿住友ビル20F
子会社	SECURE KOREA, Inc.（当社100%） 株式会社ジェイ・ティー・エヌ（当社100%） 株式会社メディアシステム（当社100%） 株式会社TOUCH TO GO（当社56.2%） 株式会社テスコムジャパン（当社100%）※2026年7月1日取得
主な事業内容	セキュリティソリューション事業
事業許可等	【一般建設業】 国土交通大臣許可（般-6）第27739号 建設業の種類 電気工事業 国土交通大臣許可（般-6）第27739号 建設業の種類 電気通信工事業
所属団体	一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会 一般社団法人 日本ディーラーニング協会

社員数



2026年6月末時点

役職員数 **300名**※（連結）

※派遣・出向社員等含む

拠点



※1 本社及びSecurity System Lab
※2 株式会社テスコムジャパンは2026年7月1日に取得

自社開発ソフトウェアと1,000種超のデバイスで、フィジカルセキュリティシステムを**ワンストップで構築**
AI（画像認識）を組み込むことで、防犯に加え、**省人化対応や業務効率化など**幅広い用途に価値を拡張



※AI未実装のサービスも存在します

3つのカテゴリーでサービスを提供

主に「オフィス・工場・商業施設」などに対してセキュリティソリューションを展開

1 SECURE AC 入退室管理システム Access Control	2 SECURE VS 監視カメラシステム Video Surveillance	3 SECURE Analytics 画像解析サービス/その他
		
* 主要商品  	* 主要商品   	* 主要商品  
提供サービス FY2025 : 1,857百万円 売上構成比率 : 27.2 %	FY2025 : 4,178百万円 売上構成比率 : 61.1 %	FY2025 : 242百万円 売上構成比率 : 3.5 %

*SECURE ESの売上構成比8.2%を含めて100%になります

02

業績ハイライト FY2026 Q2

- 01 会社概要
- 02 業績ハイライト (FY2026 Q2)
- 03 業績見通し (FY2026)
- 04 成長戦略
- 05 Appendix

FY2026 Q2進捗

売上高

4,110百万円

前年同期比
+24.5%進捗率
50.1%

営業利益

231百万円

前年同期比
+99.8%進捗率
37.3%

- ✓ 売上高は当初計画通りに進捗したことから、前年同期比+24.5%増収での着地
- ✓ 販管費は採用を中心とした人件費関連の先行投資、および展示会出展費用により増額も、営業利益は231百万円で、当初計画通り前年同期比+99.8%の着地
- ✓ セールス・マーケティング人員は前期末比で13名の純増
- ✓ 2月に株式会社TOUCH TO GOの株式取得を発表、4月1日付で連結子会社化が完了。AI Store事業とのシナジーにより、人手不足が深刻化する小売業界に向けた無人化・省人化ソリューションの提供を加速
- ✓ 6月に株式会社テスコムジャパンの株式取得を発表、7月1日付で連結子会社化が完了。ハードウェアの設計・製造機能を内製化し、AI × 決済 × ハードウェアの一体開発を加速

FY2026 見通し

売上高累計

8,206百万円

前年同期比
+20.0%

営業利益累計

620百万円

前年同期比
+90.1%

- ✓ 売上高は引き続き旺盛な需要拡大を背景に前期比+20.0%成長を見込む
- ✓ 人手不足を背景とした、AI・DX関連サービスの開発を強化し、積極的な販売を展開
- ✓ セールス人員の採用・教育は継続して取り組み
- ✓ M&Aの取り組みも強化

売上高は前年同期比 + 24.5% の成長、販管費は人件費関連の先行投資を中心とした増額でQ2単独期間は営業赤字で着地も
想定通りの進捗で、累計期間の営業利益は前年同期比 + 99.8% 増益の231百万円で着地
当期純利益は、特別損失の計上により一時的に押し下げられたものの、本業収益基盤の変動はなし

(百万円)	FY2025 Q2実績	FY2026 業績予想*	FY2026 Q2実績	前期比 (FY25-26比較)		業績予想※ 進捗率
				増減額	増減率	
売上高	3,300	8,206	4,110	+809	+24.5%	50.1%
SECURE AC (入退室管理システム)	785	-	1,136	+350	+44.6%	-
SECURE VS (監視カメラシステム)	2,131	-	2,416	+284	+13.4%	-
SECURE Analytics (画像解析サービス/その他)	120	-	188	+68	+56.9%	-
SECURE ES (エンジニアリングサービス)	263	-	369	+106	+40.3%	-
売上総利益	1,333	-	1,663	+329	+24.7%	-
販売管理費	1,218	-	1,432	+214	+17.6%	-
営業利益	115	620	231	+115	+99.8%	37.3%
営業利益率 (%)	3.5%	7.6%	5.6%	+2.1%	-	-
経常利益	98	600	214	+115	+117.1%	35.8%
税引前当期純利益	98	-	172※	+73	+74.7%	-
当期純利益	49	410	89	+39	+79.9%	21.8%

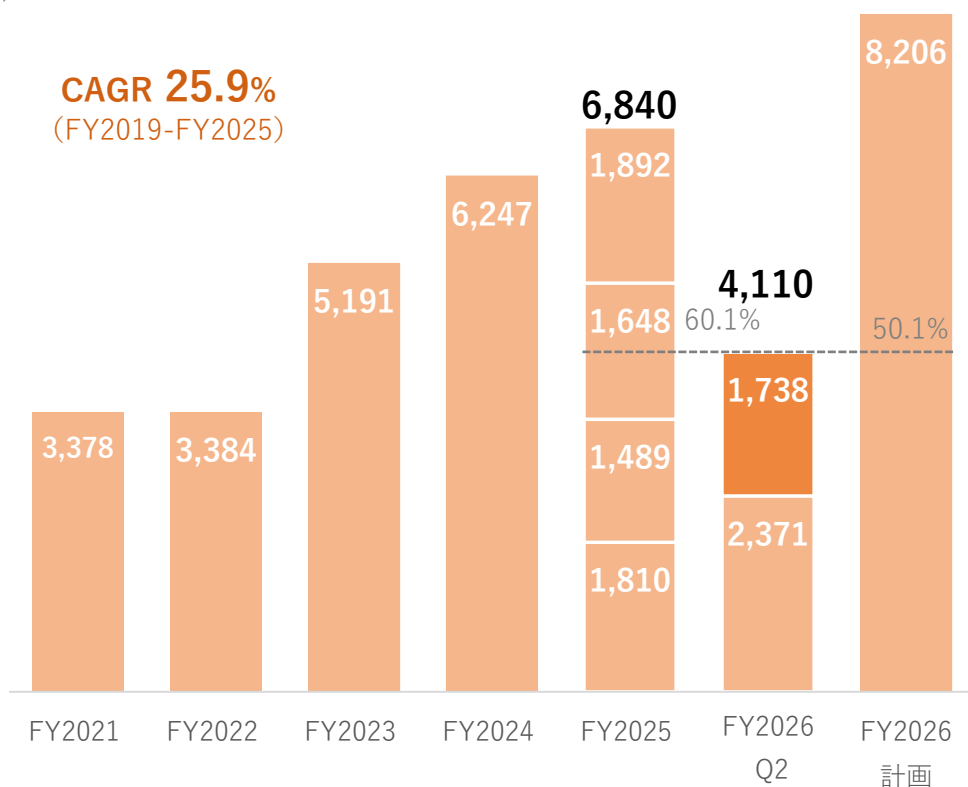
2026年12月期第2四半期全体売上・売上総利益

SECURE

Q2単独期間は季節変動性の影響はあるものの前年同四半期比+16.7%伸長、通期計画に対してインライン
売上総利益率は、為替・インフレ等の外部要因があるも40%台を維持

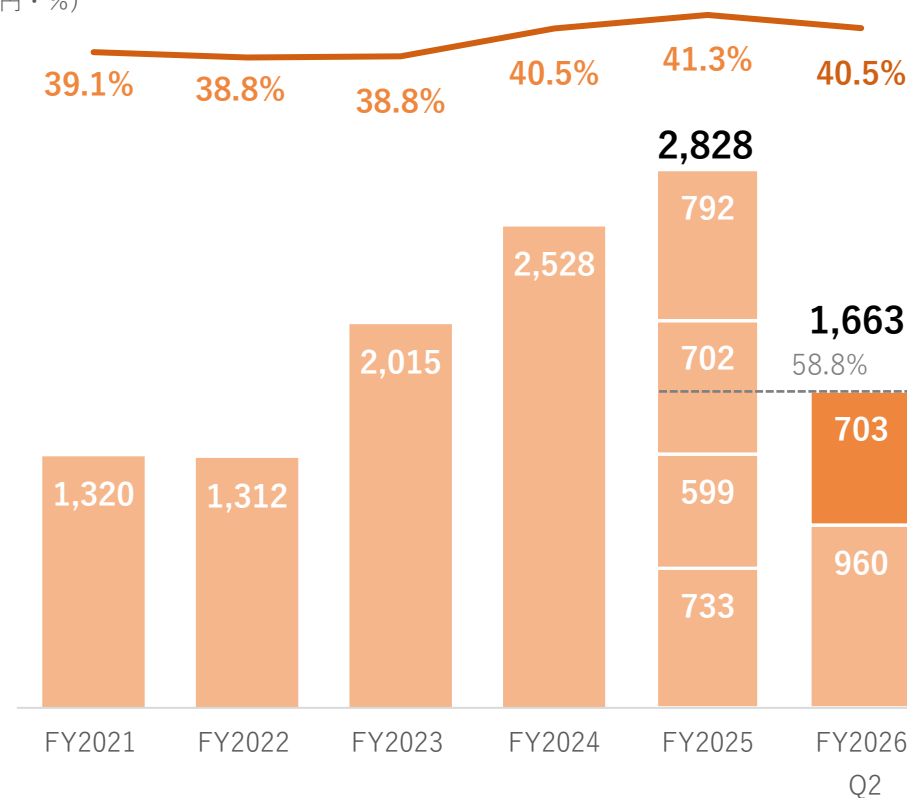
売上高

(百万円)



売上総利益・総利益率

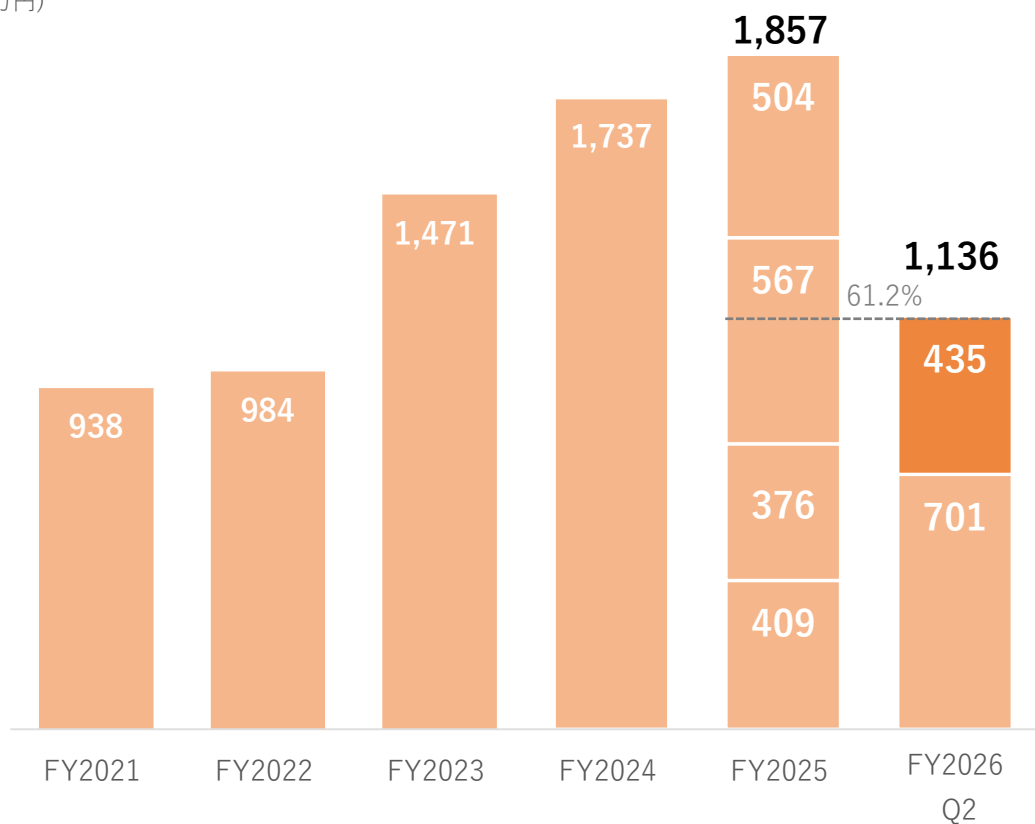
(百万円・%)



リテール向けの大型案件が寄与し、前年同期比+44.6%増収で着地
導入件数は前年同期と比べ減少も、大型案件の影響により案件単価が上昇

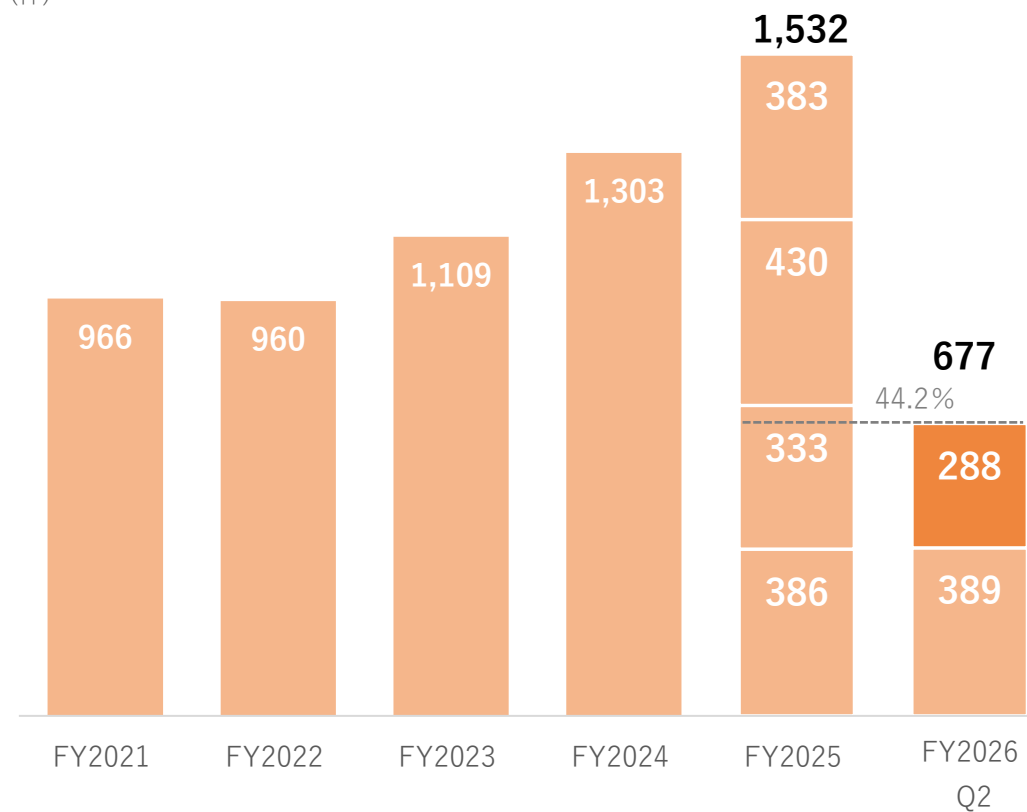
売上高

(百万円)



SECURE AC 導入件数

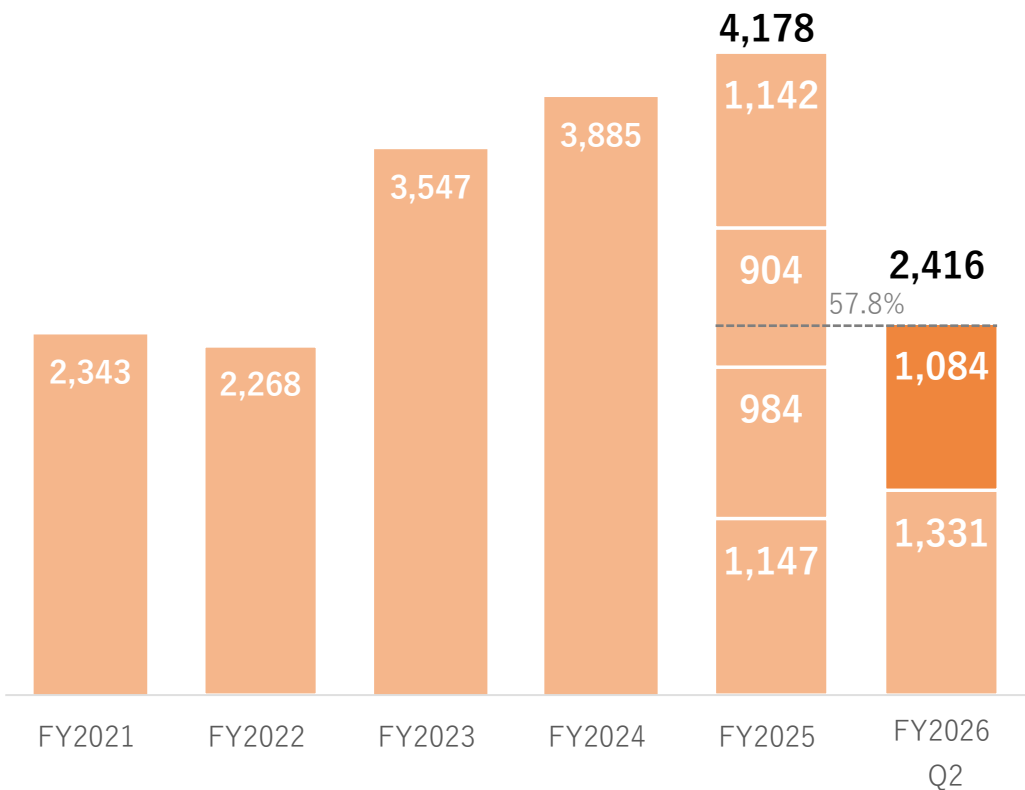
(件)



物流施設、データセンター向けの大型案件が寄与し、増収で着地
導入件数は下回るが、前年の特殊小規模案件の反動によるものであり、マーケットは引き続き堅調

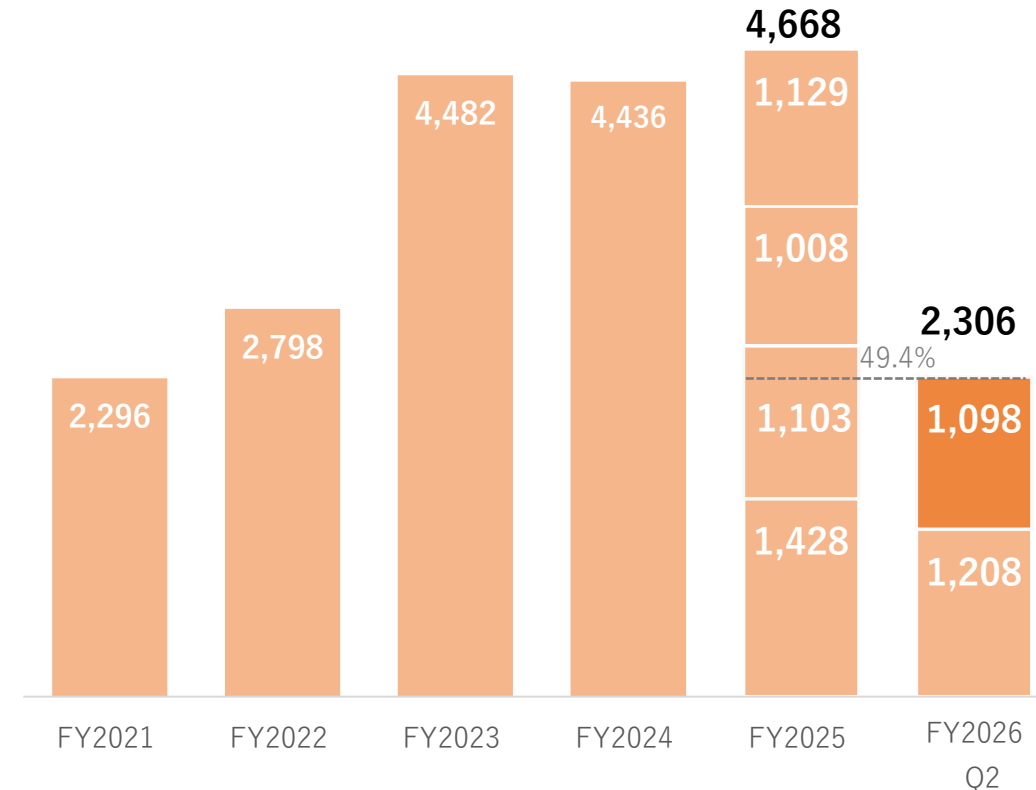
売上高

(百万円)



SECURE VS 導入件数

(件)

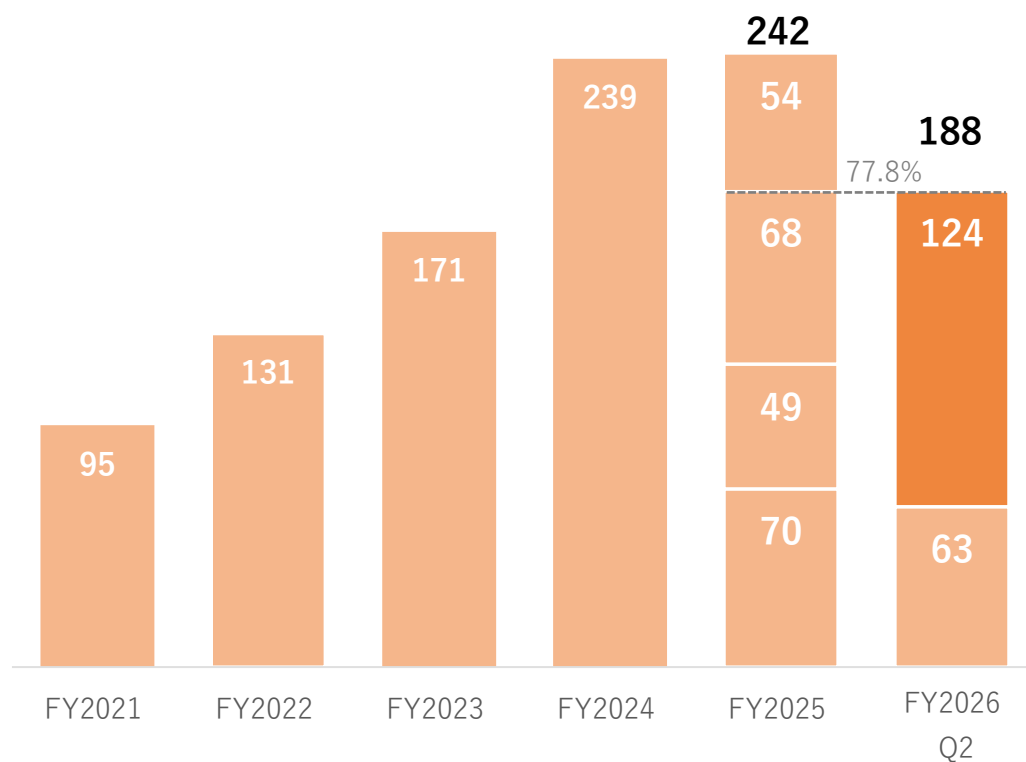


「SECURE Analytics/その他、SECURE ES」業績推移

Analyticsはリテール向け大型案件納品により前年同期比+56.9%増収での着地
SECURE ESは前年Q3以降のメディアシステムの取込みもあり増収で着地

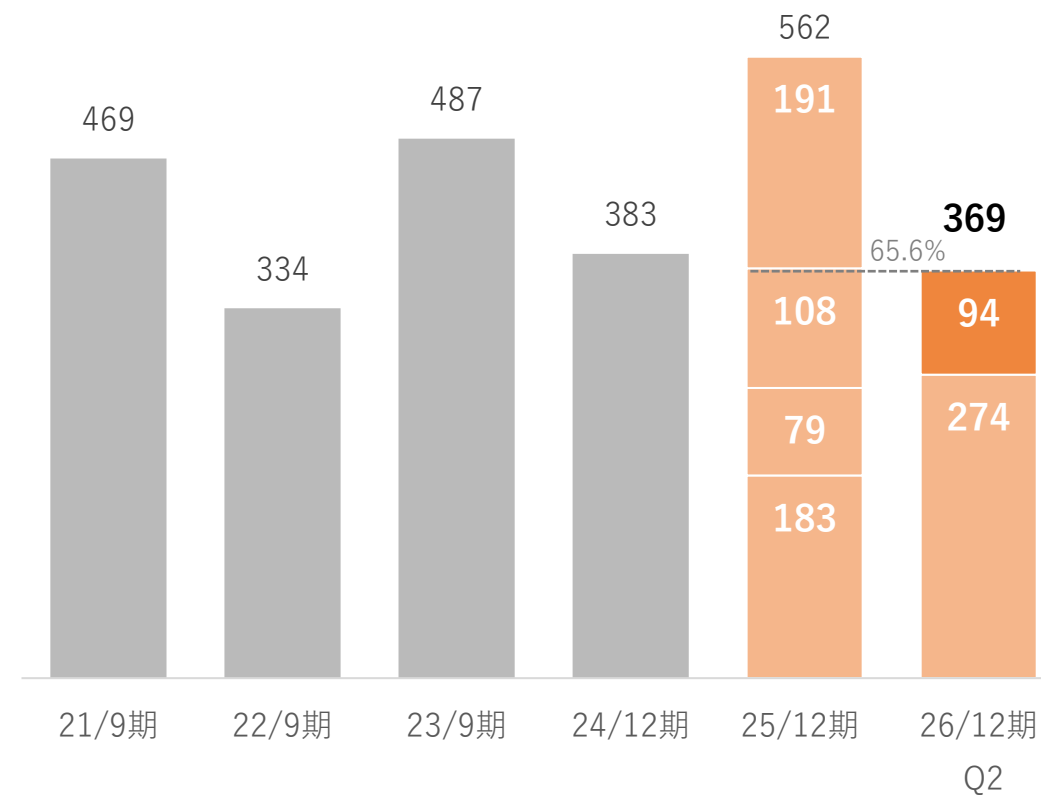
SECURE Analytics / その他 売上高

(百万円)

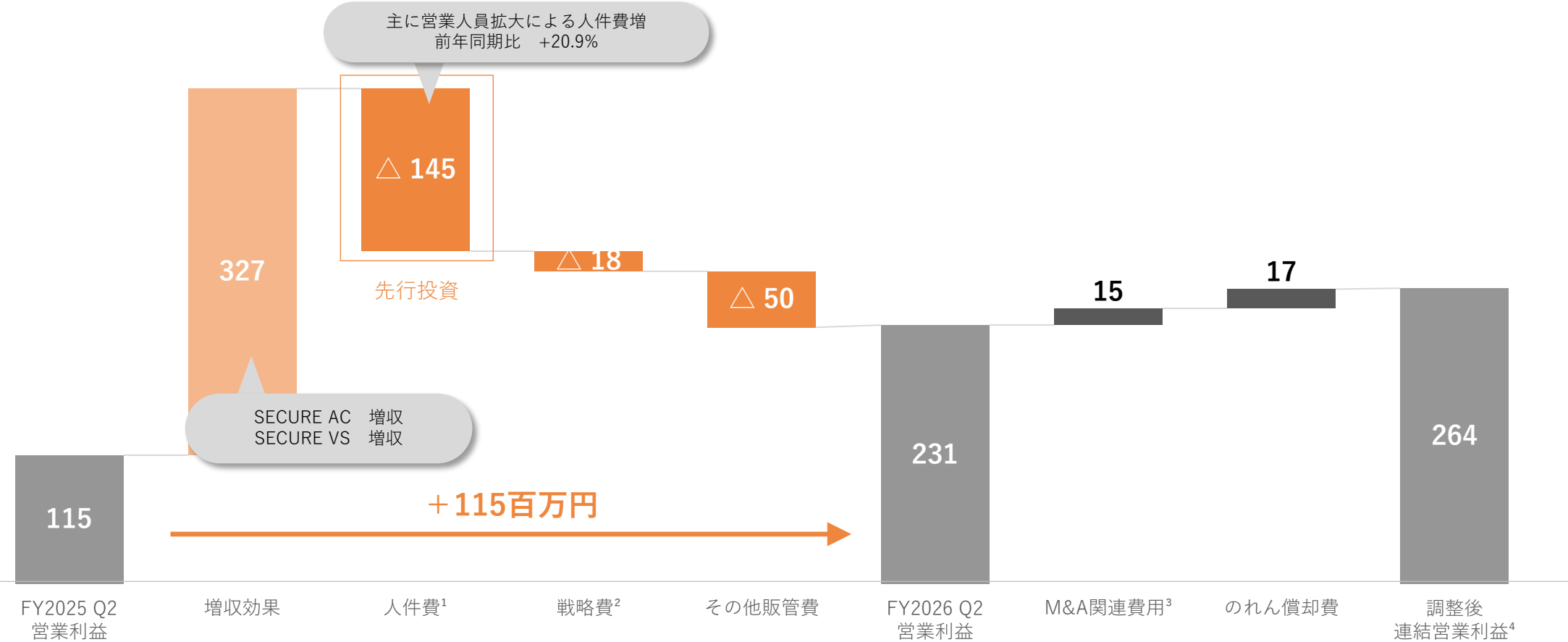


SECURE ES 売上高

(百万円)

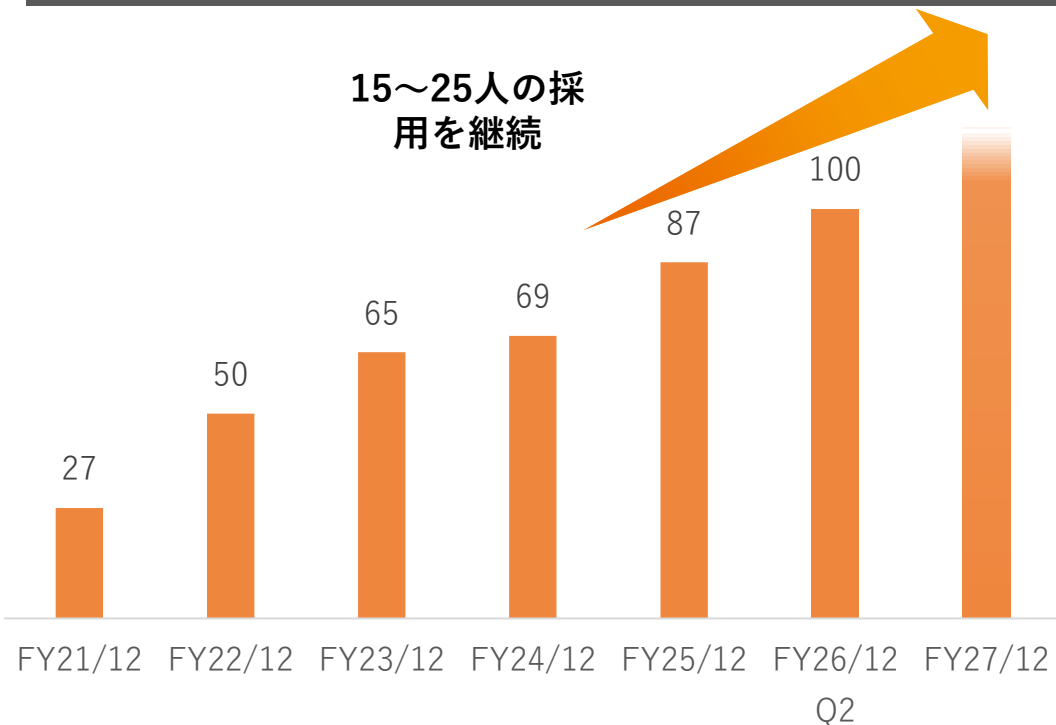


先行投資である人件費を中心に販管費が増額も、増収効果により増益で着地のれん償却費、M & A関連費用の影響を除く調整後営業利益は264百万円での着地



新規採用は前期末比で13名の純増となり、セールス・マーケティング人員100名体制を構築
今後も引き続き新規採用は継続しつつ、AI活用により生産性・スキルの向上を図る

セールス・マーケティング人員数推移



セールス人員の成熟化までは約1.5～2年
先んじて採用を行い、業績拡大に繋げる

拠点拡大



- 22年7月名古屋オフィス開設（現 名古屋営業所）
- 23年1月大宮・横浜オフィス開設
- 23年4月広島オフィス開設
- 24年7月札幌オフィス開設
- 25年4月仙台オフィス開設

基盤強化



- マーケティング活動の強化
- Security System Labにおける独自の教育制度
- 採用力の強化

2026年4月1日に（株）セキュアが56%の株式を取得しグループイン
無人決済システムの開発及びソリューションの提供を手掛ける

会社情報

会社名	株式会社 TOUCH TO GO
所在地	東京都港区高輪2-21-42 TokyoYard Building 8F
設立年	2019年7月1日
資本金	1億円
従業員数	60名

沿革

2017年	無人決済店舗システムの実用化を目指し実証実験を始める
2019年	JR東日本スタートアップ(株)及びサインポスト(株)のJVによりカーブアウトスタートアップとして設立
2020年	JR高輪ゲートウェイ駅に初の無人決済店舗TOUCH TO GOをオープン
2025年	2025年2月～11月、JR East Business Development SEA Pte. Ltd.の支援を受け、国外進出第1号として、JTC Corporation（シンガポール政府企業）に「TTG-SENSE」を採用いただき実証実験を実施。

サービス導入事例



 FamilyMart

 Tokyu Store



 LUMINE

 BECK'S
COFFEE SHOP

株主構成

株主名	持分比率
株式会社セキュア	56.2%
JR東日本スタートアップ株式会社	20.0%
株式会社ファミリーマート 東芝テック株式会社 グローリー株式会社	計23.8%

両社のタッグにより様々な規模の業種へアプローチ、無人化/省人化店舗の幅広い普及を目指す

SECURE AI STORE LAB 2.0

高単価×大規模

完全レジレス

- ・セキュリティ分野で培ったテクノロジー
- ・全国展開を可能とするサポート力
- ・店舗の安全・運用・収益化を総合的に支援

ターゲット

レジ

強み

TOUCH TO GO

低単価×小規模

多様な無人決済ソリューション
(現金やポイントも可)

- ・累計250店超の豊富な導入実績
- ・高い実用性と市場適応力
- ・カスタマイズ性の高い商品ラインナップ



SECURE AI STORE2.0



JR高輪ゲートウェイ駅「TOUCH TO GO」

テスコムジャパン社の完全子会社化①

SECURE

2026年7月1日に（株）セキュアが全株式を取得しグループイン

会社情報

会社名	株式会社 テスコムジャパン
本社所在地	京都府京都市山科区勸修寺東金ヶ崎町45番地
設立年	2000年 8 月22日
資本金	5,000万円
事業内容	CCTV・セキュリティ機器、電子応用機器の設計・製造(OEM/ODM)、回路設計～組立まで一貫した開発機能を保有

沿革

2000年	映像機器のOEM向け製品開発を目的として有限会社テスコムジャパンを設立
2003年	株式会社に組織変更
2020年	東京事務所・相模原R&Dセンターを移転統合し、東京支店を開設
2010年	京都本社・東京支店においてISO9001認証取得（登録番号QC10J0013）
2025年	業務拡大に伴い、特斯科姆科技（深圳）有限公司（TESCOM CHINA CO., LTD.）を完全子会社として新規設立、本社移転

その他概要



京都本社外観

TESCOM
CCTV SYSTEM SOLUTION



出典:株式会社テスコムジャパン公式サイト(tescomjp.com)

拠点

京都本社	京都府京都市山科区勸修寺東金ヶ崎町45番地
東京支店	東京都新宿区四谷4丁目29-9 しんまつビル5F
中国拠点 (全資子会社)	特斯科姆科技（深圳）有限公司（TESCOM CHINA CO.,LTD） 深圳市宝安区石岩街道应人石社区天宝路2号新永丰工业园B栋二层

ハードウェアの設計・製造機能を内製化し、【AI×決済×ハードウェア】(Made in JAPAN) の一体開発を加速

業績その他

(百万円)	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高	568	649	692
営業利益	△0	41	65
純利益	5	32	48
純資産	361	393	442

業績見通し

のれん償却負担を吸収し、連結利益にプラスで寄与する見込み

第3四半期より貸借対照表を、第4四半期より損益計算書を連結する予定

のれんの金額・償却期間および業績への影響額は現在精査中。確定次第、速やかに開示

期待される主なシナジー効果

1 ハードウェア開発機能の内製化

電子回路設計・機構設計・金型設計・基板実装・組立まで一貫した開発機能を取得。品質・コスト・開発スピードを自社でコントロール。

2 AI×決済×ハードウェアの一体商品化

セキュアのAI画像認識、TOUCH TO GOの無人決済とテスコムジャパンの技術を融合。万引き防止・省人化のリテールDXデバイス開発を加速。

3 グループ販路のクロスセルで新領域開拓

オフィス・工場向け顧客基盤に加え、官公庁(メディアシステム)・リテール(TOUCH TO GO)の販路と融合し、データセンター・マンション・学校等へ展開。

セキュアとのシナジーによって同社の売上・利益を継続的に拡大

03

業績見通し
FY2026

- 01 会社概要
- 02 業績ハイライト (FY2026 Q2)
- 03 業績見通し (FY2026)
- 04 成長戦略
- 05 Appendix

FY26/12は下期偏重の利益計画であり上期は当初計画通りの着地、戦略的提携を軸に引き続き中長期での成長を加速
下期はこの成長基調のもと、セキュアグループ一体で、さらなる事業拡大とシナジー創出を本格化

(百万円)	FY2025	FY2026	FY2026 業績予想		
	実績	Q2実績	計画	前期比増減額	前期比増減率
売上高	6,840	4,110	8,206	+1,365	+20.0%
営業利益	326	231	620	+293	+90.1%
営業利益率 (%)	4.8%	5.6%	7.6%	+2.8%	-
経常利益	299	214	600	+300	+100.1%
税引前当期純利益	299	172	600	+300	+100.1%
当期純利益	187	89	410	+222	+118.6%

04

成長戦略

- 01 会社概要
- 02 業績ハイライト (FY2026 Q2)
- 03 業績見通し (FY2026)
- 04 成長戦略
- 05 Appendix

3つの成長戦略

1 既存ビジネス

パートナーの深堀・発掘
＋
AI強化・SaaS強化

継続成長
収益力UP

2 2つ目の成長戦略を本格 始動

2 Retail DX

AI STORE LAB
収益化

新たな収益

3 海外展開

韓国・ASEAN
への展開

市場の拡大

既存のセキュリティソリューション事業で基盤を固め、**AI技術を活用したAI STORE事業の新規ビジネスで成長を加速**させ、安心安全でスマートな社会の実現を目指す

方針

リアル空間×AIの実装で
企業価値の最大化を図る

2025年～ 本格化

AI STORE 事業



海外展開

新規事業

AI STORE

既存サービスの拡大

現在

事業基盤構築

AI実装を強化したサービスによる拡大

新規事業・海外展開での拡大

05

Appendix

- 01 会社概要
- 02 業績ハイライト (FY2026 Q2)
- 03 業績見通し (FY2026)
- 04 成長戦略
- 05 Appendix

最短4か月で無人決済店舗をオープン可能なソリューション TTG-SENSEを提供
顧客のニーズに応じたカスタマイズ性の高さと課題解決に向けた支援体制を構築

TOUCH TO GO提供ラインナップ



レジ2台 棚12本の例

◀ TTG-SENSE

棚1本から始められ
店舗区画に合わせて
自由にレイアウト設計可能な
次世代型・省人化スマートストア



◀ TTG-MONSTAR

「券売機」「セルフスキャンレジ」
「時間課金モード」の
1台3役のクラウドPOS型
セルフオーダー決済端末

TOUCH TO GO の特徴



無人化/省人化

レジ業務が一切不要で
人件費の削減可能



コールセンター

コールセンターから
遠隔で店舗監視、接客対応



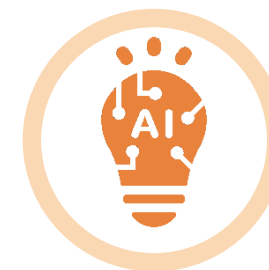
簡易設置

ユニット化された筐体
を連結することで構成



ユーザーフレンドリー

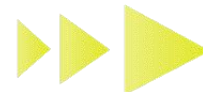
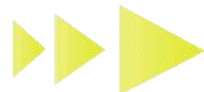
アプリのダウンロードや
事前登録が不要
現金釣銭機の導入も可能



AI分析

顧客購買行動データの
取得及び分析により
店舗売上最大化を支援

会員登録不要で誰でも入店可能。AIカメラと重量センサーで手に取った商品を自動で認識し、レジに表示⇒スキャン不要で会計が可能



HAVE A
NICE DAY



店舗の無人化・省人化とセキュリティ強化は、相互に切り離すことのできない表裏一体の課題
短期的にグループ資産活用によるTTGの赤字早期解消、中長期は収益モデルの進化を目指し
セキュアグループ全体の事業基盤強化と企業価値の最大化を図る

中長期成長ロードマップ

早期に1,000店舗導入を目指す

- TTG株主（JR東日本、ファミリーマート、東芝テック、グローリー）との強力なエコシステムを継続・深化

収益モデルのストック化

- クラウド型店舗管理システムなど月額システム利用を積上げ
安定的な収益基盤を構築

無人化/省人化ソリューションのみではなく
高利益率な「店舗運営プラットフォーム」の構築で企業価値の最大化を図る

STEP 1 経営基盤の統合

グループ資産活用による
コスト削減と効率化

- セキュア全国規模ネットワーク
- 既存顧客へクロスセル
- 原価率の改善

→FY26/12での
TTG単独黒字化を目指す

STEP 2 市場の独占

AI Store × TTGのタグで
圧倒的シェアNo 1を目指す

- スケールポイントの見極め
- 各施設に応じた店舗開発
- 日常インフラ型の浸透

→ストック収益の積上げ

STEP 3 収益モデルの進化

さらなるビジネスの積上げで
非連続な利益成長の実現

- AIデータ利活用でストック積上げ
- 「決済×セキュリティ」の融合
- 「社会インフラ」の地位を確立

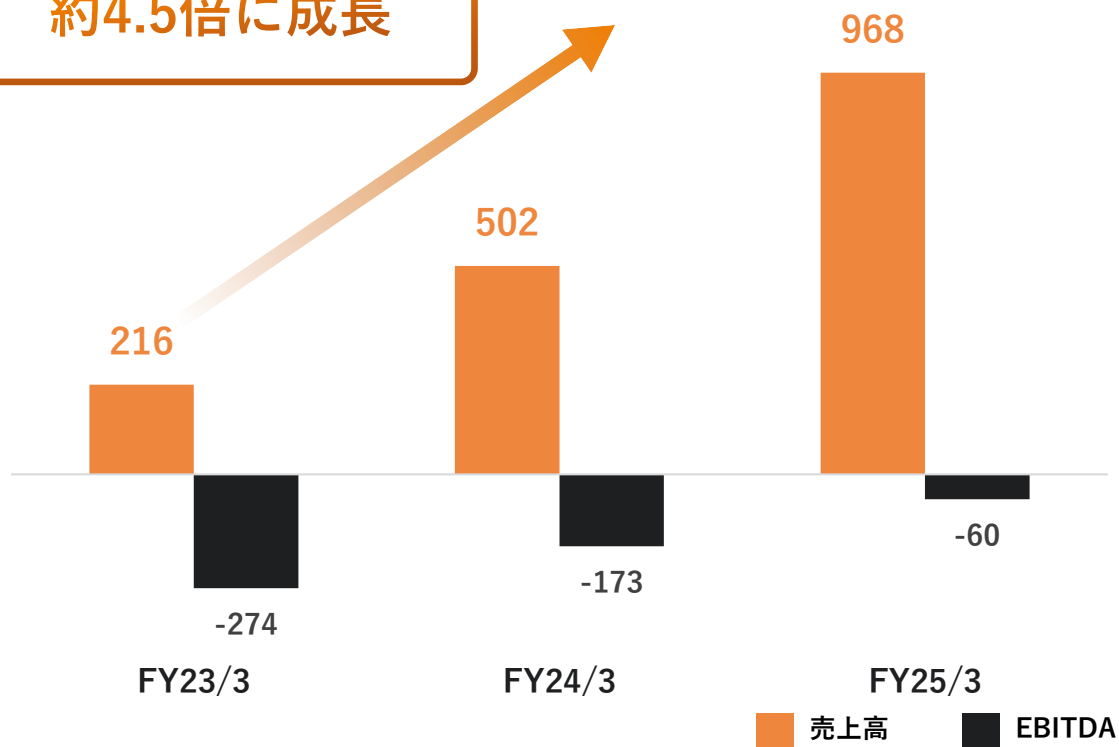
→高利益率な
店舗プラットフォームの構築

創業以来売上高は非常に高成長を継続しており、EBITDAの黒字化も間近
一方TTGは決算期の関係からFY26/12に関しては赤字の期間のみが連結となる想定

TTG 業績推移 (百万円)

売上は2年で
約4.5倍に成長

赤字幅は減少

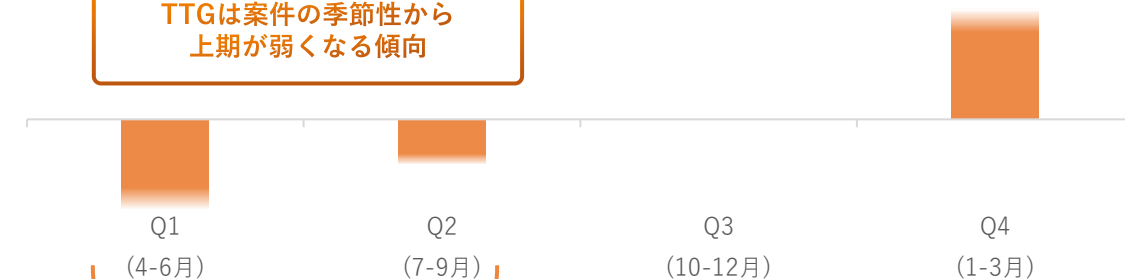


FY26/12におけるTTGの貢献

FY27/3 TTG営業利益見通し

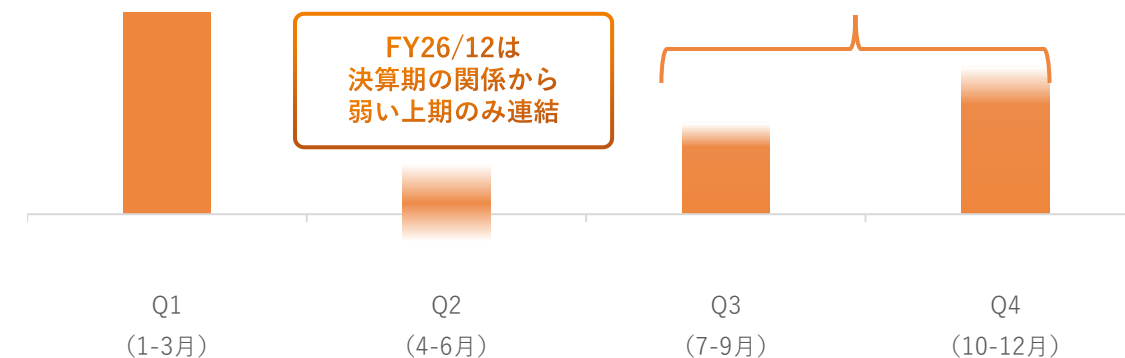
TTGは案件の季節性から
上期が弱くなる傾向

のれん償却の影響で
通年の営業利益は概ね±0を見込む



FY26/12セキュア見通し

FY26/12は
決算期の関係から
弱い上期のみ連結





セキュリティソリューション事業で国内シェアNo.1獲得を目指す中、エンタープライズ向け大型案件の開拓が成長課題。
リコージャパンの全国規模の営業網・顧客基盤を活用し、販路拡大と新サービス共同開発を実現するため、資本業務提携を締結。

資本業務提携の目的

フィジカルセキュリティ事業とスペースマネジメント事業における
両社間の相乗効果を生み出し、中長期的な企業価値の向上を目指します

具体的な業務提携の内容

短期

- リコージャパンのDX提案活動に、セキュアのフィジカルセキュリティを組み込み、販路を拡大
- 専任パートナー営業者9名を配置、毎年増員予定



中長期

- RICOH Spaces × セキュリティデータ連携・共同開発によるエンタープライズ領域の拡大、東南アジアをはじめとするグローバルへの展開
- スペースマネジメント事業を両社で強化

※詳細に関しましては2026年3月9日公表の「リコージャパン株式会社との資本業務提携、第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」をご参照ください

調達資金の使途（手取概算額 約9.5億円）

使途	金額	支出予定
① フィジカルセキュリティ領域の販売・サービス体制構築	703百万円	2026/4～2031/3
② RICOH Spacesとの連携機能開発	100百万円	2026/4～2031/3
③ リコーグループと連携した広告宣伝・ブランディング強化	150百万円	2026/4～2031/3

期待されるシナジー



詳細は、当社HP『【会見レポート】セキュアとリコージャパンが資本業務提携契約を締結し、共同記者発表会を実施』および『【質疑応答】セキュアとリコージャパンが資本業務提携契約を締結し、共同記者発表会を実施』をご参照ください。

※出典：株式会社富士経済「DXを実現するセキュリティ関連システム・ソリューション市場の将来展望 2025」＜バイオメトリクス（顔認証）入退室管理用途＞

SECURE



BUFFALO™

資本業務提携の内容

両社がもつケイパビリティを融合させることで、
両社間の相乗効果を生み出し、中長期的な企業価値の向上を目指します

資本業務提携の 目的・理由

短期ではコストシナジーの創出を協業の基盤とし、
中長期的には新規事業創出・事業領域拡大に資する協業を目指す

⚠ 環境変化：コスト削減「単独」の効果は限定的に

データセンター建設ラッシュを背景にHDD・メモリの供給が
世界的に不足

HDD/PC/ネットワーク機器などの調達価格が上昇

⇒ 共同購買によるコスト削減額の効果は当初見込みよりも緩やか

✓ 提携効果の進化：機会損失の回避という新たな価値

バッファローとの協業により、価格高騰以前の供給不足局面でも
HDD等の主要機器を安定的に確保

⇒ 案件の納期遅延や失注を防止し、機会損失を回避
コスト削減にとどまらない提携効果が顕在化

目標値(年間最大2.45億円)を維持。
コスト削減効果に加え、供給確保を通じた機会損失の回避により、当初想定を上回る『提携価値』が顕在化



1

SECURE AC

入退室管理システム

オフィスや店舗・工場等にカードリーダーや指紋・顔認証などの入退室管理システムを提供。クラウド型のサービスではオフィスの利用状況や混雑度、社員の健康管理も把握可能。勤怠管理や在籍管理等も行える。

主な導入先



(オフィス)



(商業施設)



(工場)

主にオフィス
へ導入

利用シーン

10-1,000名

オフィスセキュリティや
フィットネスなどでの
会員管理にも利用可能

特徴

段階的な拡張や
サテライトオフィス等の
多拠点管理にも
優れている



(FY2025)

クラウド強化中



2

SECURE VS

監視カメラシステム

数台の小規模システムから、10万台の超大規模システムまで、顧客ニーズに応じて様々なデバイスと顔認証等のAI（画像認識）を組み合わせる最適な監視カメラシステムをオンプレミス・クラウドで提供。

主な導入先



（オフィス）



（商業施設）



（工場）

主に商業施設
へ導入

利用シーン

小売店での
万引き対策や
ビルや工場等の
セキュリティ対策

特徴

最大10万台超

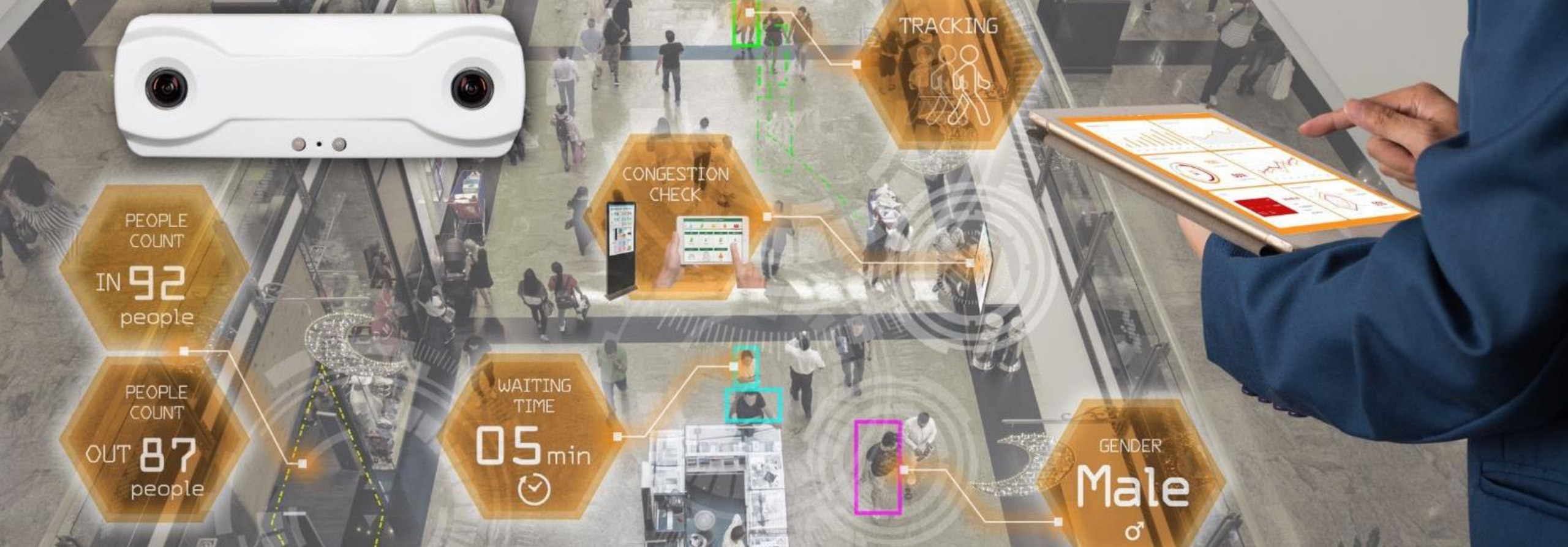
カメラ台数4台程度の小規模システムから10万台超の大規模システムまで運用性の高いシステムを構築・提案

クラウド オンプレ

2.1% ← 97.9%

（FY2025）

オンプレ主体



3

SECURE Analytics

画像解析ソリューション

AI（画像認識）技術を用いて、商業施設やイベント会場、避難所などの混雑度を分析、予測するソリューションを提供。API連携で施設の混雑状況を外部掲示するなど柔軟な運用にも対応。

主な導入先



主に商業施設
へ導入

利用シーン

施設内の混雑状況を
リアルタイムで
Webサイトや
店頭サイネージ
で表示

特徴

SaaSモデル

1台から利用可能な
サブスクモデル
監視カメラの画像を
流用することも可能

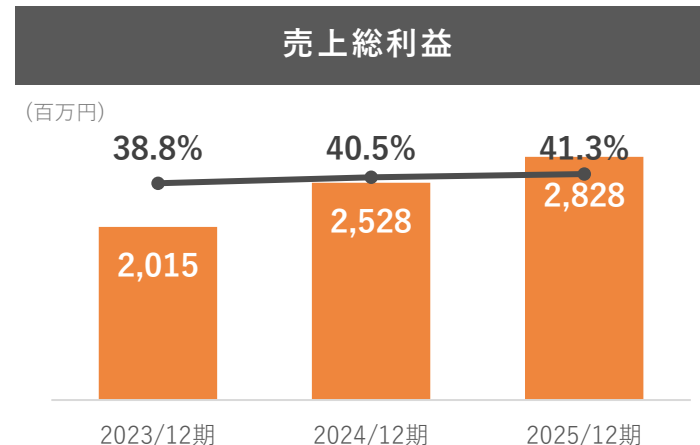
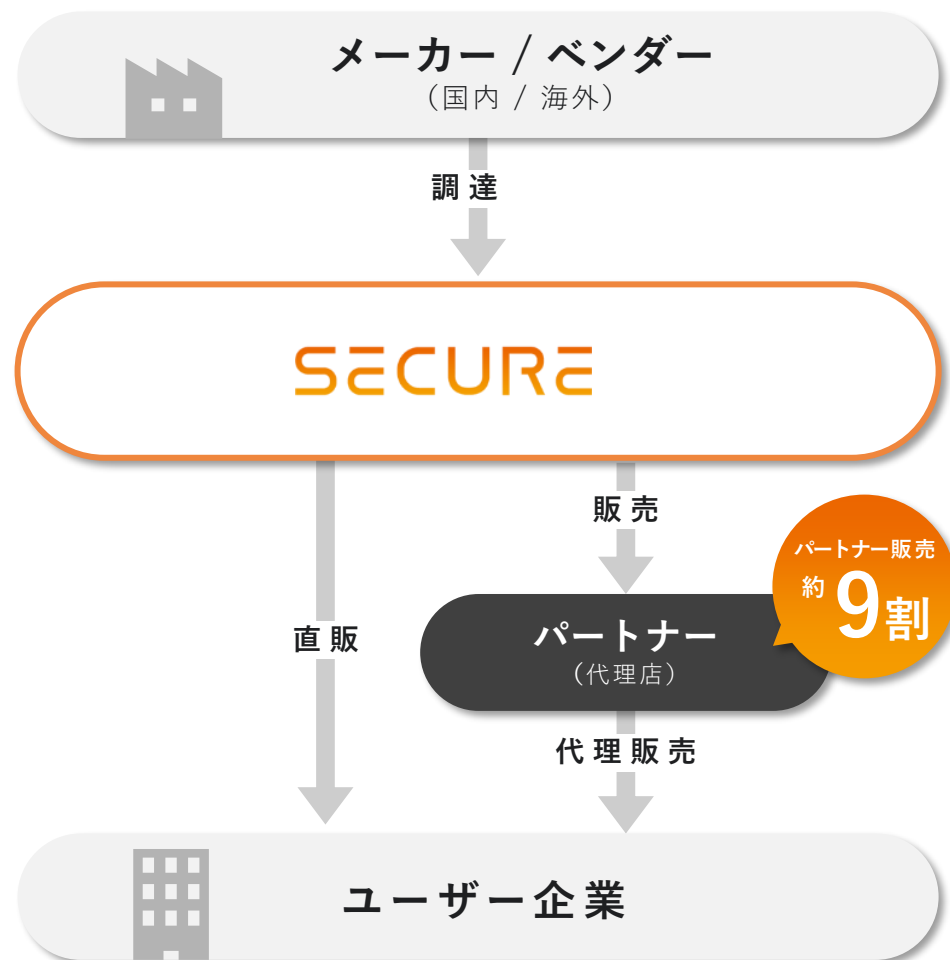
クラウド	オンプレ
100%	0%

(FY2025)

クラウド100%

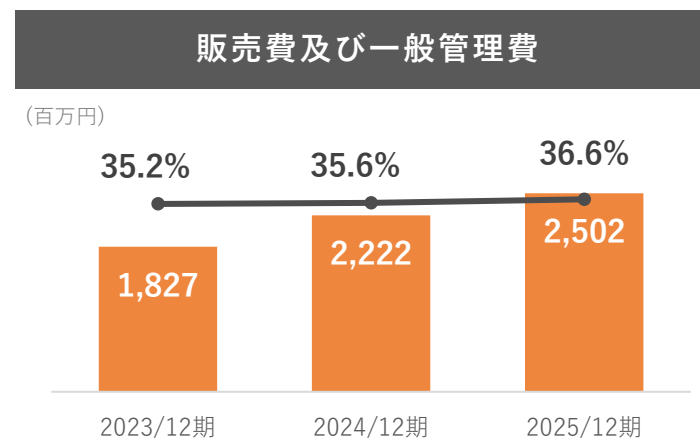
該当事業	サービス名	詳細
1 AC (Access Control)		IPベースのオンプレミス型入退室管理システム 。顔・指紋・カード・モバイルなど多様なID認証デバイスをサーバーで一元管理し、小規模から大規模まで柔軟に拡張可能。さらに、ビル管理・警備システムとの連動に加え、APIを介して勤怠管理をはじめとする社内システムや他社システムとも連携でき、施設のセキュリティレベルに応じたフレキシブルな運用を支援。
1 AC (Access Control)		セキュリティレベルを強化しつつ、利便性高く運用できるSaaS型の クラウド入退室管理システム 。フリーアドレスやサテライトオフィスなど新しいワークスタイルに対応し、AI（画像認識）による事前登録者の入退室管理に加え、勤怠管理・在室管理など幅広い管理機能を提供。さらに、測温による健康管理、オフィスの稼働状況／混雑度の可視化、勤怠状況の分析、AIを活用した表情分析など、多角的なデータ分析が可能。
2 VS (Video Surveillance)		幅広い製品群でクライアントの課題を解決する、 オンプレミス型の監視カメラシステム 。アナログカメラ、IPカメラ、レコーダーなど多様なラインナップを揃え、規格の異なるカメラを統合して運用可能。カメラ4台の小規模構成から10万台超の大規模システムまで構築・運用が可能。さらに、転倒・うろつき・滞留・エリア侵入・混雑の把握、ゾーン/ラインカウント、プライバシーマスキング、ラインクロス等の検知が可能な専用デバイスも提供。
2 VS (Video Surveillance)		「環境」と「従業員」をAIでリアルタイムに双方向接続する 統合プラットフォーム 。カメラ映像をAI解析し、顔認識AIやIoT制御の検知・接点入力をトリガーにクラウドへデータを収集。発生した異常や検知結果を、Buddycomを通じてインカムへ音声（読上げ）・テキスト（チャット）・映像で一斉通知し、現場の状況共有と初動対応の迅速化に貢献。
2 VS (Video Surveillance)		クラウド型映像監視サービス 。SaaS型で初期費用を抑えて導入でき、カメラ・録画をクラウドで柔軟に拡張。多拠点をブラウザ/モバイルアプリで一括管理し、AI検知のイベント通知、AI検索で必要シーンを迅速抽出。権限設定やアラート履歴共有で運用を省力化し、現場対応を高速化。
2 VS (Video Surveillance)		AI顔認証技術を採用した 監視カメラ用顔認証ソリューション 。登録人物、非登録人物を識別し、外部への通知と顔情報を管理する。顔認証によるログ検知によって勤怠管理にも応用可能。
3 Analytics		AI（画像認識）専用ステレオカメラで施設の入退場者、 滞留人数を正確に計測するサービス 。ダッシュボードによる多拠点一括管理が可能。領域制限やアラート出力も可能。
3 Analytics		AI（画像認識）専用ステレオカメラによって人数を計測し、5段階のアイコン表示で 混雑具合を見える化するサービス 。一般利用者向けにWebサイトにて各種施設（温泉・商業施設等）の混雑具合を表示させたり、従業員向けに社内ポータルサイト等にてカフェ・食堂等の混雑度合をリアルタイムで表示することが可能。運営開始後は蓄積した混雑度合のデータを解析し、1週間の混雑度合予測も可能。

売上の約9割をパートナー経由でユーザー企業に販売。売上はパートナーに対しての売上を計上
変動費として主にカメラ等の機器やシステムの原価が、固定費として人件費が多くを占める



売上総利益 (額)
売上高対比 (%)

- 売上原価は **機器の仕入費用が中心**
- SECURE AC (入退室管理) と SECURE VS (監視カメラ) の **売上構成比が主に影響**



販売費及び一般管理費 (額)
売上高対比 (%)

- 人件費が中心であり **固定的** (営業・技術・管理を全て含む)
- **従業員の採用に概ね連動**
- 2022年12月期以降は 継続して営業人員を増員

企業におけるセキュリティニーズを瞬時に感知できる業種を中心に
オフィスデザイン会社・警備会社・OA機器販売会社等、幅広い**200社超の販売パートナー企業**（一部抜粋）
業界の大手企業が販売パートナーとなっており、大型案件の獲得にもつながる



+200社以上

監視カメラ市場（国内）、入退室管理市場（国内）ともに堅調に成長

監視カメラシステム市場（国内）

（億円）

2029年予測
1,772億円



出典：富士経済「DXを実現するセキュリティ関連技術・市場の将来展望2025」

入退室管理市場（国内）

（億円）

2029年予測
1,593億円



出典：富士経済「DXを実現するセキュリティ関連技術・市場の将来展望2025」

監視カメラ・入退室管理の市場は将来的にセキュリティ市場やIoT市場と融合し、高付加価値カメラが必須となり潜在台数が大きく増加する想定
多様化、複雑化するニーズには、ハードとソフトを統合したシステムを構築できる技術力が重要

多

高付加価値カメラの潜在台数

少

IoT市場

10兆1,653億円



セキュリティ市場

1兆2,294億円



監視カメラ・入退室管理市場

3,365億円

現在の売上高
68.4億円



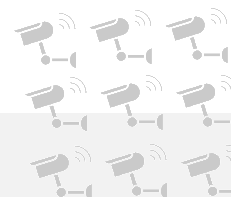
進行中

セキュリティ
高度化



進行中

無人店舗
スマート店舗



計画中

スマートビル
スマートオフィス



計画中

スマートシティ

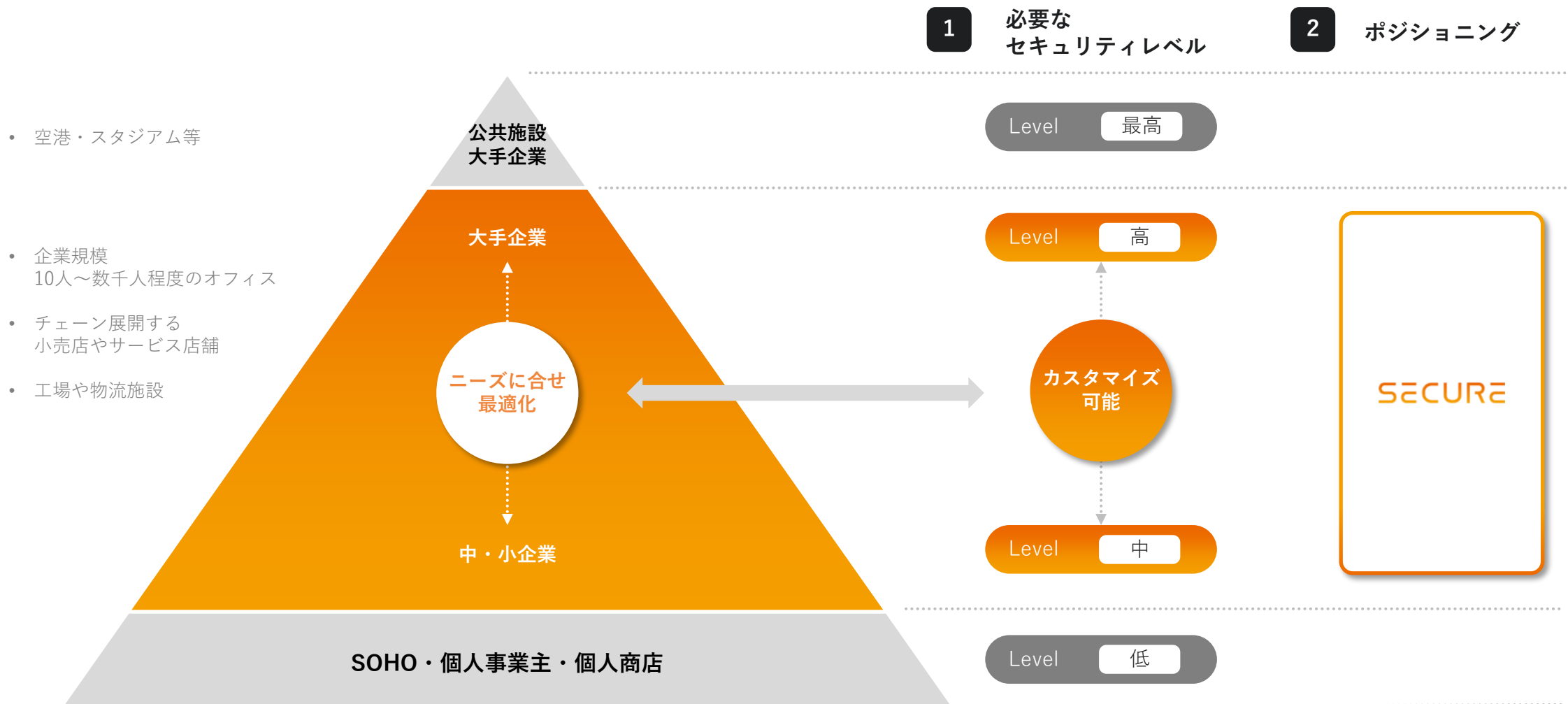
重要な要素

低

技術力・価値創造力（ハードウェアとソフトウェアの統合力）

高

当社がメイン領域とする「中・小企業～大手企業」の領域で事業を展開するには、様々なデバイスでシステムを構築＋一定のセキュリティレベルが必須であり、**単一IoT事業者では開拓できない領域**



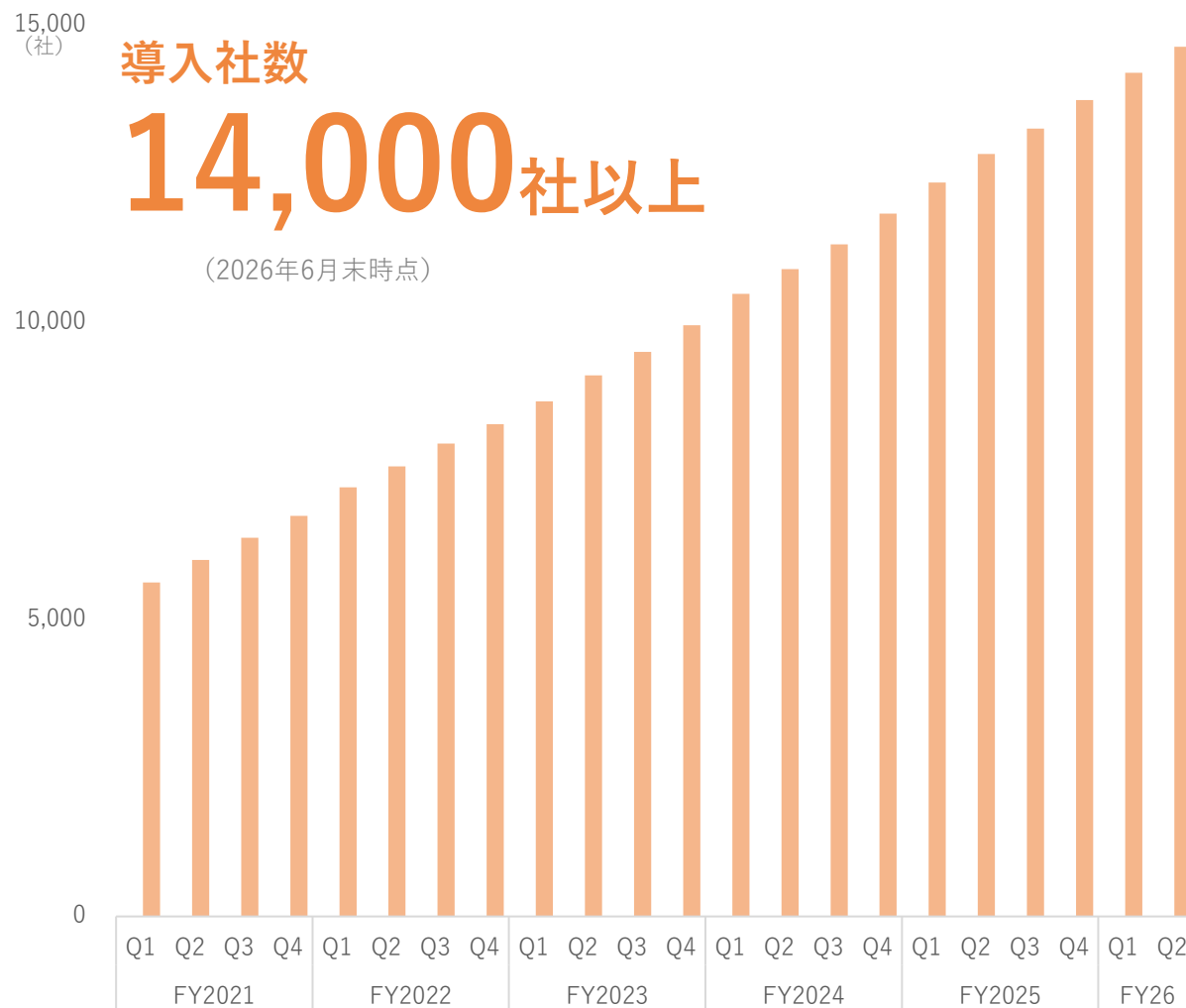
企業の規模や業種等によって、**求められるセキュリティニーズは様々**であり
当社のソリューションは、そうした**様々なニーズに柔軟に対応**

当社の
ポジショニング

SECURE

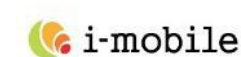
オフィス	対象	外部犯罪対策	内部不正対策	内部不正対策 認証取得	内部不正対策 法規制FISC,HACCP等 重要機密
	主な対策	・ 遮断	・ 入退室マネジメント ・ ログの保存	・ 高度な入退室マネジメント ・ ログの保存 ・ 画像データの保存	・ より高度な入退室 マネジメント ・ ログの解析 ・ 画像データの長時間保存
	推奨システム	・ 鍵・テンキー式ロック ・ スマートロック	・ 入退室管理システム	・ 入退室管理システム ・ 監視カメラシステム ・ 顔認証、AI	・ 入退室管理システム ・ 監視カメラシステム ・ セキュリティゲート
リテール	対象	小規模店舗のレジや店内 の簡易的なモニタリング	レコーディング 高度なモニタリング	万引きや内部不正 バイトテロ対策	防災センターや本部での集中監視
	主な対策	・ 遮断	・ 入退室マネジメント ・ ログの保存	・ 高度な入退室マネジメント ・ ログの保存 ・ 画像データの保存	・ より高度な 入退室マネジメント ・ 画像データの解析 ・ 画像データの長時間保存
	推奨システム	・ 鍵・テンキー式ロック ・ スマートロック ・ 簡易カメラ	・ 入退室管理システム ・ 監視カメラシステム	・ 入退室管理システム ・ 監視カメラシステム ・ 顔認証、AI	・ 入退室管理システム ・ 監視カメラシステム ・ セキュリティゲート

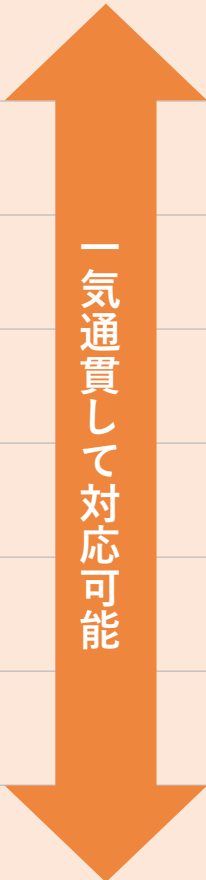
大規模商業施設からITベンチャー、食品工場まで14,000社以上の導入実績
 様々なお客様の働く環境に、安心・安全とプラスアルファの価値を提供



導入クライアント（一部抜粋）

LINEヤフー



サービス提供の範囲	A社	B社	当社
	一般的なソフトウェア系企業	一般的な監視カメラ 入退室システム企業	画像認識からソフト・ハードや設置環境まで、それぞれ高い専門性を持っているので、リソースの無駄なくパフォーマンスを最大限に引き出したシステムの提供が可能
 画像認識			 一気通貫して対応可能
 ソフトウェア			
 サーバ構築			
 デバイス			
 ネットワーク構築			
 システム設計			
 設置環境			
アフターフォロー			

POINT

1. 1,000種類以上の
デバイスから最適提案

2. パフォーマンスと
コスト・品質の最適化

3. オンプレ or クラウド
ニーズに合わせて提案

POINT

- 1,000種類以上のデバイスから最適提案
- パフォーマンスとコスト・品質の最適化
- オンプレ or クラウドニーズに合わせて提案

高度な顔認証・画像認識技術を活用し、顧客ニーズと世の中の流れを汲んだサービスを開発

特に顔認証関連商品は、ライセンス・デバイス合わせて13,000件以上の導入実績

非接触ニーズで需要の高まっている**顔認証の国内シェアは数量と売上高でNo.1を獲得**

顔認証関連のサービスの概況

(件)

累計販売数(四半期毎)

13,000件以上

(2026年6月末時点)

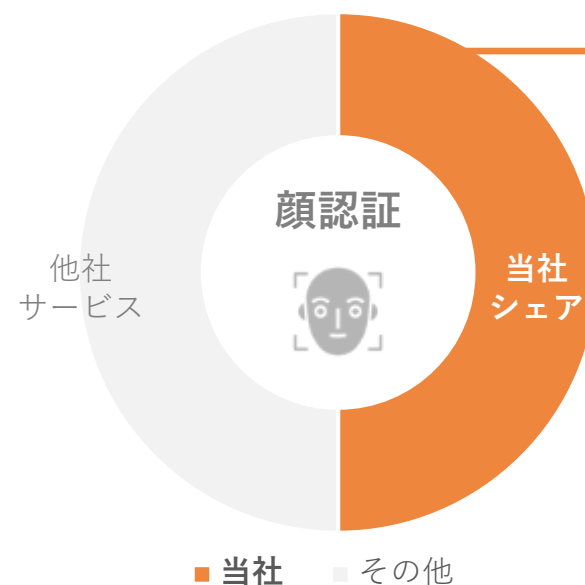


※ライセンス：「顔認証のぞき見ブロッカー」「Face Tracker」の顔認証ソフトウェアライセンス
 ※デバイス：入退室管理システム導入時に設置される顔認証デバイス

顔認証国内シェア率（入退室管理用途）

オフィスやフィットネス
食品工場等で幅広く導入

依然高い非接触ニーズで今後も需要高まる



SECURE

50.0%

2024年実績
(数量ベース)

4度目のNo.1獲得！

売上高もNo.1獲得！

出典：富士経済「DXを実現するセキュリティ関連技術・市場の将来展望2025」の
2024年実績（数量ベース・金額ベース・入退室管理システム）

Security System Labでシステムの最適化の研究と専門人材の育成を行ない、
高度なセキュリティサービスを顧客にとって最適なソリューションとして提供できるよう研究開発を実施

多様な要素を常にアップデートしシステムの高度化を追求



日本通運の九州最大級の倉庫にセキュアの監視カメラシステムが採用
広範囲モニタリングが可能な全方位カメラを活用した一括管理システムで業務効率化と
DX化、セーフティ管理をサポート



詳細は当社HPをご覧ください。
<https://secureinc.co.jp/news/detail.html?id=2135>





導入サービス SECURE AC

複数拠点 多フロアのオフィスを一元管理
18 扉すべてを顔認証で入退室管理



導入企業

企業名 : スマートニュース株式会社
事業内容 : ニュースアプリ「SmartNews」の企画・開発・運用
所在地 : 東京都渋谷区
導入年月 : 2021年 5月



従業員数

約500名

導入理由

- ・テレワークに対応できるシステムへの更新
- ・新入社員の登録の煩雑さの低減
- ・フロアごとの在籍者管理をデジタルで実施したい
- ・体温記録台帳の廃止

選定ポイント

- ・スピード・精度・コストに優れた顔認証システム
- ・入退室の認証でストレスを感じさせない
- ・運営コストも抑えつつ、堅固なセキュリティレベルを実現
- ・今後の分析サービスのアドオンにも期待



次世代型複数店舗にロス率削減のために監視カメラシステムを導入

選定のポイント

- ・ 運用性に優れた高度なモニタリングシステム
- ・ 豊富なラインナップ+互換性
- ・ データ損失のリスクに対応
- ・ AI実装や他システムとの連携性に優れたスケーラビリティ

導入サービス SECURE VS

店舗経営におけるロス率の削減を目指す



スマートショッピングカート



リテールAIカメラ



セキュリティカメラ



モニタリングシステム

* AIによる万引き犯によるロス率の分析や削減を目指した実証実験進行中

導入企業

TRIAL

企業名 : 株式会社トライアルカンパニー

事業内容 : 小売/ソフトウェア開発/物流/商品開発・製造

所在地 : 福岡県福岡市

導入年月 : 2020年～順次

従業員数(グループ)

約5,295名

導入サービス SECURE AC

トライアルグループのAI拠点である「リモートワークタウン宮若」の施設内に顔認証をはじめとした**入退室管理システムSECURE ACを導入**



顔認証



指紋認証



混雑見える化で安心して入店

導入サービス SECURE Analytics

● クラウドアプリでいつでもどこでも混雑状況を把握することが可能

*監視カメラ映像とインターネット環境があれば利用可能です。
*現地にサーバーの設置は必要ありません。



導入企業

DOUTOR

企業名 : 株式会社ドトールコーヒーのフランチャイズ加盟店である
マルエイフーズ株式会社

所在地 : 高知県高知市

導入年月 : 2021年 8月

導入理由

- ・ **新型コロナウイルスなどの感染症拡大の影響により、来店客数の減少を予測して店舗DXを検討**
- ・ 感染対策や従業員のオペレーション改善
- ・ 群衆や混雑の見える化を行いたい
- ・ 店内の混雑状況を計測を行える
- ・ 来店客が1階から3階の店内全フロアの混雑状況を事前に確認できる
- ・ 従業員がスムーズに来店客を空いている席へ案内することが可能になった

(百万円)	FY2023 実績	FY2024 実績	FY2025 実績	FY2026 Q2実績	前期末比 増減額
流動資産	2,408	2,942	4,291	6,677	+2,385
現金及び預金	808	1,195	2,253	3,217	+964
受取手形、売掛金及び契約資産	786	867	971	1,113	+141
商品	725	707	935	1,577	+642
固定資産	341	842	965	1,319	+353
総資産	2,749	3,784	5,257	7,996	+2,739
負債	1,727	2,502	2,331	3,631	+1,300
買掛金	342	385	547	703	+156
有利子負債*	874	1,426	1,035	1,850	+815
純資産	1,022	1,282	2,926	4,365	+1,438
自己資本比率	37.2%	33.9%	55.7%	49.8%	△5.9%

*有利子負債＝短期借入金+1年内返済予定長期借入金+長期借入金

		FY2016*	FY2017*	FY2018*	FY2019*	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
		15期	16期	17期	18期	19期	20期	21期	22期	23期	24期
売上高	(千円)	998,292	1,383,684	1,473,179	1,717,077	2,790,181	3,378,576	3,384,508	5,191,074	6,247,242	6,840,816
経常利益	(千円)	△123,965	39,304	66,109	△56,570	27,637	148,041	△183,605	175,425	293,746	299,863
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	△140,387	31,525	46,750	△47,191	33,032	131,476	△227,627	168,790	240,561	187,586
資本金	(千円)	227,000	227,000	227,000	294,000	294,000	490,213	536,808	540,827	546,884	1,282,493
発行済株式総数	(株)	120,554	120,554	120,554	138,054	138,054	4,590,620	4,717,020	4,744,920	4,777,620	5,639,420
純資産額	(千円)	41,032	71,950	119,313	421,740	455,236	983,086	842,138	1,022,308	1,282,134	2,926,474
総資産額	(千円)	602,748	577,176	786,339	1,261,002	1,468,294	1,981,467	1,993,000	2,749,733	3,784,347	5,257,475
1株当たり純資産額	(円)	340.37	596.83	989.71	19.84	29.10	214.15	178.53	215.42	268.33	518.91
1株当たり当期純利益	(円)	△1,164.52	261.51	387.80	△13.04	7.98	31.67	△48.52	35.67	50.53	34.30
自己資本比率	(%)	6.8	12.5	15.2	33.4	31.0	49.6	42.3	37.2	33.9	55.7
自己資本利益率	(%)	-	55.8	48.9	-	7.5	18.3	-	18.1	20.9	8.9
営業キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	△145,328	△132,113	122,231	△268,301	99,185	331,256	220,003
投資キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	△40,341	△83,268	△70,779	△144,709	△36,117	△502,486	△267,279
財務キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	471,241	90,585	252,140	210,163	270,575	558,218	1,078,140
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	-	-	-	496,345	372,110	675,933	474,194	808,950	1,195,606	2,226,823
従業員数	(人)	51	48	57	68	91	98	113	154	178	215

※FY2019までは単体でFY2020より連結の数値、FY2018までは監査を受けていないため参考数値

- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。将来予想に関する記述には様々なリスクや不確実性が含まれており、その結果、実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。
- これらの記述に記載された結果と大きく異なる可能性のある要因には、国内及び国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。
- また当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。